Book
書評 Review

『年金改革と積極的社会保障政策
再分配政策の政治経済学II』

権丈善一　著

評者　横浜国立大学名誉教授
神代　和欣

経済学は資源の効率的配分を考える学問だが、同時に、効率と他の社会的価値との軽重を論じ、政策判断をするための学問でもある。社会保障は、その代表的なものである。そうした判断を行うにあたって、われわれは多くの不確実性や、不均衡の拡大する中で、物事を判断しなければならない。

そういう学問の難しさは、ケインズやミュルダールがかつて強調したものであるが、最近の効率至上主義的経済学のなかでは、とかく忘れられがちである。本書は、そうした近年の経済学の傾向に警鐘を鳴らし、年金改革、社会保障のあり方を論ずる。筆者は、「社会保障問題とは結局のところ財源調達問題に尽きる」という明確な視点に立って分析を進める。

今回の年金改革は、保険料の上限を定め、その範囲内で給付を行うという画期的改正を行った。世界でも稀な長寿化・少子化の進行する中で、後代世代の過大な負担増を避けながら、世代間扶養の原則に立つ賦課方式の公的年金制度を維持していくには、それしか選択の余地がないからなのだが、マスコミや評論家の多くは、そのことの意義をほとんど理解しないまま、ほかにもっとすばらしい一抜本改革案」があるかのような幻想に基づいて、政府案を攻撃してきた。

これに対して、本書は、厚生労働省「年金改革の骨格に関する方向性と論点」（2002年12月）を正面から取り上げ、マクロ経済調整を軸とするこの改革案を高く評価する。この数年来、年金改革に関する専門家の書物は数多く出されたが、本書のように政府案を基本的に支持する本格的な経済学の書物は初めてである。日本にも、まともな年金学者がいることを示した勇気と知性にあふれる画期的な専門書であり、しかも視野の広い啓蒙書でもある。政府案に疑問を持つ人、政府案は「ひどい案だ」と聞かされてきた人々が、ぜひ本書を紐とかれることを期待する。

もっとも、著者は、提案された「マクロ経済調整方式」を無批判に支持しているわけではない。給付水準の引き下げには、高所得者に対する年金課税の強化や目的相続税の導入などによって歯止めをかけるべきだという。また、将来の年金給付のかなりの部分が積立金の運用益に依存する点に懸念を表明している。ただ、本書の元稿は、「有限均衡方式」（2050年以降の積立金の取り崩し・縮小）の考え方が出される前に書かれている点を、考慮する必要があろう。

著者は、基礎年金の国庫負担のあり方についても、一律1/3や1/2ではなく、国民年金の免除者、学生納付特例対象者、未納者の分を国庫負担とすることを提案している。社会保険庁と財務省との間に緊張関係を作り出し、保険料徴収に刺激を与えるためだ。民間人を長とする新しい社会保険庁が、是非検討すべき案ではないか。

本書は、少子化対策の国際比較にも一章を割いていて、示唆に富む。スイスの独特な年金制度などをも比較検討の対象にされていれば、いっそう説得力を増したであろう。

■慶應義塾大学出版会
定価（本体3200円＋税）